



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月14日

上場会社名 ソーバル株式会社 上場取引所 東
コード番号 2186 URL <https://www.sobal.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 推津 敦
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画部長（氏名） 島谷 裕一（TEL）03-6409-6131
半期報告書提出予定日 2026年10月14日 配当支払開始予定日 2026年11月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期中間期	5,050	15.9	394	27.9	406	29.7	255	22.5
2026年2月期中間期	4,357	2.9	308	△7.7	313	△6.9	208	△8.8

（注）包括利益 2027年2月期中間期 255百万円（ 22.5％） 2026年2月期中間期 208百万円（ △8.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	32.42	—
2026年2月期中間期	26.46	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年2月期中間期	5,921	4,662	78.5
2026年2月期	5,889	4,537	76.8

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 4,648百万円 2026年2月期 4,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	16.50	—	16.50	33.00
2027年2月期	—	16.50			
2027年2月期（予想）			—	16.50	33.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	10,000	11.4	650	△1.8	670	△1.6	420	△8.7

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) プリサイス株式会社 、除外 1社(社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年2月期中間期	8,167,498株	2026年2月期	8,167,498株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	300,263株	2026年2月期	300,263株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年2月期中間期	7,867,235株	2026年2月期中間期	7,867,235株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の2027年2月期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年3月1日～2026年8月31日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く、底堅い企業投資と個人消費に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢、米国の通商政策、物価上昇の継続や金融資本市場の変動など不安定な世界情勢から、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するIT業界におきましては、引き続き生産性向上や競争力強化を目的とした企業や官公庁のDX関連への需要は高く、拡大基調にあります。今後も生成AIの導入ニーズの高まりなどから、IT投資は堅調に推移することが期待されます。また、当社グループの主要顧客である大手製造業各社では、一部企業においては先行き不透明な世界的な景況感の中、投資判断に慎重な姿勢も見受けられますが、全般には競争優位に向けた研究開発投資を維持していることから、当社グループに対するニーズも堅調に推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは中長期的な成長を見据えた優秀な人材の確保・技術力の強化に取り組み、積極的な採用活動の継続とともにAI導入から実装・業務変革等の価値が提供できる技術者の育成に努めております。また、事業の生産性向上と一括受託案件獲得の強化ならびに契約単価の改定等の施策にも継続して取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、期初に受注・売上を見込んでいた一括受託案件の一部での計画変更により売上高の通期内的前倒しが多かったこと、AI活用による生産性向上などにより増収増益となりました。

主力であるWEB／アプリケーションおよび業務系システム開発分野は、新たに株式会社理創とプリサイス株式会社を当社グループに迎えたことなどから、売上高は前年同期比約23%伸長しました。営業利益は、大規模な不採算プロジェクトが前年度で解決したことやAI駆動開発等のAI活用による生産性向上などにより、前年同期の大幅な減益を上回る増益となりました。

組込み分野は、自動車業界におけるOEM(完成車メーカー)各社の戦略見直しなどの影響がありますが、物流システム関連が引き続き堅調であり、売上高は前年同期比約5%増となりました。

その他、開発支援分野の売上高は前年同期比で若干増加しましたが、簡易的なマニュアル制作業務は減少傾向が見られるため、AI技術の応用など高い付加価値を提供できるエンジニアの育成に取り組んでおります。

販売費及び一般管理費については、プリサイス株式会社を子会社化したことに伴う取得費用と株式会社理創とプリサイス株式会社ののれん償却が発生しており、前年同期比約19%増となりました。

今後も引き続き、営業力と利益体質の強化に努めてまいります。

以上の結果、当社グループの売上高は5,050百万円(前年同期比15.9%増)、営業利益は394百万円(同27.9%増)、経常利益は406百万円(同29.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は255百万円(同22.5%増)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントはエンジニアリング事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における資産合計額は5,921百万円となり、前連結会計年度末比32百万円の増加となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が76百万円増加したこと、のれんが167百万円増加したこと、現金及び預金が229百万円減少したことによるものであります。

負債合計額は1,259百万円となり、前連結会計年度末比92百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が81百万円増加したこと、流動負債その他が206百万円減少したことによるものであります。

純資産合計額は4,662百万円となり、前連結会計年度末比125百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い利益剰余金が255百万円増加したこと、剰余金の配当により129百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて1,029百万円減少し、2,766百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は118百万円(前年同期に使用した資金は5百万円)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益406百万円などの資金増加要因が、法人税等の支払額74百万円、未払金の増減額176百万円の減少などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,018百万円(前年同期に使用した資金は6百万円)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出812百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出209百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は129百万円(前年同期に使用した資金は129百万円)となりました。これは配当金の支払額129百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年4月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,507,259	3,277,826
受取手形、売掛金及び契約資産	1,299,674	1,376,000
仕掛品	72,042	67,470
原材料及び貯蔵品	9,496	10,992
その他	390,789	390,780
貸倒引当金	△6,294	△5,659
流動資産合計	5,272,968	5,117,410
固定資産		
有形固定資産		
土地	78,907	78,907
その他(純額)	85,862	86,285
有形固定資産合計	164,769	165,193
無形固定資産		
のれん	82,084	249,446
その他	1,653	1,129
無形固定資産合計	83,738	250,575
投資その他の資産	367,796	388,593
固定資産合計	616,304	804,362
資産合計	5,889,273	5,921,773
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,263	7,812
未払費用	134,249	157,522
未払法人税等	92,733	173,971
賞与引当金	331,160	341,284
受注損失引当金	3,105	1,201
製品保証引当金	13,932	6,456
その他	625,773	419,663
流動負債合計	1,205,218	1,107,911
固定負債		
役員退職慰労引当金	74,856	66,826
退職給付に係る負債	16,110	16,524
その他	55,739	68,073
固定負債合計	146,705	151,424
負債合計	1,351,923	1,259,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,265	214,265
資本剰余金	119,265	119,265
利益剰余金	4,531,336	4,656,552
自己株式	△341,874	△341,874
株主資本合計	4,522,991	4,648,207
新株予約権	14,358	14,230
純資産合計	4,537,349	4,662,437
負債純資産合計	5,889,273	5,921,773

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	4,357,520	5,050,644
売上原価	3,498,454	4,001,284
売上総利益	859,065	1,049,360
販売費及び一般管理費	550,393	654,627
営業利益	308,672	394,732
営業外収益		
受取利息	2,713	4,339
助成金収入	1,258	6,529
その他	623	1,952
営業外収益合計	4,594	12,820
営業外費用		
固定資産除却損	0	497
支払手数料	-	760
その他	40	23
営業外費用合計	40	1,281
経常利益	313,227	406,272
特別利益		
新株予約権戻入益	128	128
特別利益合計	128	128
税金等調整前中間純利益	313,355	406,400
法人税等	105,156	151,374
中間純利益	208,198	255,025
親会社株主に帰属する中間純利益	208,198	255,025

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	208,198	255,025
中間包括利益	208,198	255,025
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	208,198	255,025
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	313,355	406,400
減価償却費	5,542	6,864
のれん償却額	-	21,713
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△301	△861
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,309	△1,391
受注損失引当金の増減額(△は減少)	6,447	△1,903
製品保証引当金の増減額(△は減少)	12	△7,476
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,050	△8,029
受取利息	△2,713	△4,339
固定資産除却損	0	497
新株予約権戻入益	△128	△128
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△24,741	△30,300
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,241	3,076
仕入債務の増減額(△は減少)	4,668	3,548
未払金の増減額(△は減少)	△99,819	△176,246
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,335	△25,518
その他	70,768	171
小計	239,873	186,077
利息の受取額	2,713	4,339
法人税等の支払額	△248,043	△74,339
法人税等の還付額	-	2,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,455	118,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△812,000
定期預金の払戻による収入	-	12,000
有形固定資産の取得による支出	△5,128	△7,268
保険積立金の積立による支出	-	△798
差入保証金の差入による支出	△1,741	△430
差入保証金の回収による収入	54	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△209,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,816	△1,018,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△129,205	△129,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,205	△129,708
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△141,478	△1,029,433
現金及び現金同等物の期首残高	3,801,033	3,796,259
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,659,555	2,766,826

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（セグメント情報等）

当社グループはエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。